



# 令和3年度 市の職員数と給与

## 帯広市人事行政の運営状況

市職員の数や給与、勤務条件について、公平性や透明性を高めるため、「帯広市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき公表します。



問い合わせ 人事課（市庁舎5階、☎65・4107/65・4108）

市ホームページID.1004444

### 職員数

行財政改革や業務の見直しを通して、適正な職員数の維持に努めています（表1・2）。また、年齢構成の平準化や技術継承のため、計画的な採用に努めるほか、定年退職者の再任用制度<sup>\*1</sup>や今後のさまざまな環境変化に柔軟に対応するため、任期付職員制度<sup>\*2</sup>を活用しています。（表3）

表1 部門別職員数 各年度4月1日現在

	人数(単位:人)		
	令和3年度	令和4年度	増減
議会	11	11	0
総務	172	175	3
税務	88	87	-1
労働	2	2	0
農林水産	36	36	0
商工	36	35	-1
土木	130	128	-2
民生	217	223	6
衛生	101	102	1
教育	210	205	-5
消防	193	188	-5
水道	59	59	0
下水道	22	22	0
その他	56	55	-1
合計	1333	1328	-5

職員数は一般職に属する職員（短時間勤務の再任用職員および会計年度任用職員は除く）の数。

<sup>\*1</sup> 再任用制度 定年退職した職員などを任期を定めて再雇用する制度。

<sup>\*2</sup> 任期付職員制度 専門性を要する業務や期間限定の業務などに対応するため、期間を限って職員を採用する制度。

表2 級別職員構成 各年度4月1日現在

職務の級	標準的な職務	人数(構成比)	
		令和3年度	令和4年度
1級	係員の職務	170(13%)	144(11%)
2級	主任補及び専門員の職務	489(37%)	504(38%)
3級	主任及び主任専門員の職務	229(17%)	250(19%)
4級	係長及び主査の職務	231(17%)	226(17%)
5級	課長補佐の職務	82(6%)	79(6%)
6級	課長の職務	82(6%)	82(6%)
7級	室長の職務	26(2%)	23(2%)
8級	部長の職務	24(2%)	20(1%)
合計		1333	1328

表3 職員数の採用と退職

	採用	退職	
		定年・任期満了	その他の理由
正規職員	35人	21人	29人
再任用職員	9人	7人	0人
任期付職員	23人	6人	0人
会計年度任用職員(フルタイム) <sup>*3</sup>	99人	98人	1人

<sup>\*3</sup> 会計年度任用職員 地方公務員法の改正により令和2年度から制度化された一会計年度内を任期とする地方公務員。

### サービス・勤務条件・職員研修など

職員の勤務条件は、地方公務員法に基づき、国や他の地方公共団体の職員との間でバランスを失わないよう考慮しながら、条例で定められています。

**【勤務時間】** 1日7時間45分、1週間38時間45分

**【休暇・休業】**

年次有給休暇・病欠休暇・特別休暇（産前産後・忌引・夏季休暇）など

**休業制度取得状況：**育児休業60人、育児短時間勤務5人、部分休業25人、会計年度任用職員（フルタイム）の育児休業3人

**【服務】**

市民の疑惑や不信を招くことがないように、職員に対して倫理保持、交通安全などについての注意喚起を行っています。職員が営利企業等に従事することは制限されますが、職務遂行に影響を及ぼさないと判断される場合は、許可を受け従事できます。

**営利企業等の従事許可件数：**合計326件（市長選挙の投票事務など）

**【職員の育成のための取り組みと人事評価】**

さまざまな課題に適切に対応し、市民から信頼される組織・職員づくりに向け、人材育成に取り組んでいます。また、職員一人ひとりの人材育成を通じ、組織全体の士気や公務能率の向上を図ることを目的として、人事評価制度を導入しています。

**研修受講者数：**新規採用職員研修や役職別の基本研修726人、特別研修291人、専門研修機関や先進地などへの派遣研修7人

**【職員の福祉と利益の保護】**

職員の福利厚生増進の取り組みのうち、共済事業などは北海道都市職員共済組合が、その他の事業の一部は、市から委託を受けた帯広市職員福利厚生会が実施しています。また、職員が公務上の災害を被った場合の救済を目的とした公務災害補償制度があります。

**災害件数：**公務災害6件、通勤災害3件

**【分限処分と懲戒処分】**

**処分人数：**分限処分 心身の問題で22人、懲戒処分3人

**【不服申し立て・措置要求】**

**不服申し立て、苦情相談、措置要求件数：**なし

**【職員の退職管理】**

退職した元職員からの働きかけを規制するとともに、管理または監督の地位にあった元職員（課長補佐職以上）が退職後、営利企業などへ再就職した場合は届け出を行う仕組みとしており、届け出状況は市ホームページで公表しています。

**届け出人数：**7人

### 給与制度

毎年、給与制度の見直しや点検を行っています。

令和3年度の帯広市のラスパイレース指数（国家公務員の給料水準を100とした場合の地方公務員の給料水準の割合）は、99.4（前年度比-0.5ポイント）です。

#### ●平均給料額、平均年齢など（一般行政職）

職員の給料は、職務の内容と責任に応じた級と号俸からなる給料表に定められています。（表4）

表4 平均給料額、平均年齢など（一般行政職）各年度4月1日現在

区分	令和3年度	令和4年度
平均給料月額	30万4400円	30万3900円
平均年齢	40.7歳	40.8歳
初任給	大学卒	18万2200円
	高校卒	15万600円

会計年度任用職員を除く。

表5 職員給与費決算額

区分	普通会計分	企業会計分
職員数(A)	1224人	82人
給与費	給料	43億9051万円
	職員手当	10億6388万円
	期末・勤勉手当	16億7904万円
	計(B)	71億3344万円
1人当たりの給与費(B/A)	582万7971円	516万9512円

職員数は令和3年4月に給料を支給した職員（国保介護、後期高齢者医療、ばんえい会計分を除く）の数。

表6 人件費

区分	普通会計分	企業会計分
歳出額(A)	932億5567万円	145億5309万円
人件費(B)	112億2257万円	5億6975万円
人件費率(B/A)	12.0%	3.9%
(参考) 令和2年度人件費率	10.8%	3.9%

#### ●職員給与費決算額

給与費は、毎月の給料と扶養手当や時間外勤務手当などの諸手当、民間企業の賞与に当たる期末・勤勉手当などを合わせたものです。

決算額は、市長と副市長、監査委員、公営企業管理者、教育長の給与を含めた金額（退職手当は除く）です。（表5）

#### ●人件費

人件費には、職員の給与・退職手当・共済費の事業主負担分のほか、市議会議員や審議会などの委員に支払う報酬も含まれています。（表6）

#### ●各種手当

表7 退職手当および期末・勤勉手当

区分	定年退職	自己都合退職
退職手当	勤続25年	33.27075月分
	勤続35年	47.709月分
	一人当たり平均支給額	2221万円
		364万円

区分	期末手当	勤勉手当	
期末・勤勉手当	6月期	1.275月分(0.725月分)	
	12月期	1.275月分(0.725月分)	
	合計	2.55月分(1.45月分)	
	一人当たり平均支給額	普通会計分	137万1768円
		企業会計分	125万610円
( )内は再任用職員の支給割合 基礎額（給料月額に扶養手当などと役職加算額（給料月額×役職による加算5～20%）を加えた額）に区分ごとの月数を乗じた額を、6月と12月に支給。			

表8 その他の手当

扶養手当	1年の収入総額が130万円未満の扶養親族のある職員に支給。（国の制度と同様に、配偶者6500円、子1人につき1万円、父母等1人につき6500円を支給、満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5000円を加算）
通勤手当	2キロメートル以上の通勤に自家用車やバスなどを利用している職員に対し、通勤距離や運賃の額に応じて支給。
住居手当	借家の場合のみ家賃額に応じ、最高2万8000円支給。
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給。 令和3年度の職員1人当たり（会計年度任用職員（フルタイム）を含む）の平均月額は2万8857円
その他	管理職手当、単身赴任手当、寒冷地手当、休日勤務手当など

#### ●特別職などの給料・報酬・諸手当

市長や副市長などの特別職の給料や市議会議員の報酬は、公共的団体の代表者などで構成する帯広市特別職報酬等審議会の報告などを基に決定しています。（表9）

表9 特別職などの給料・報酬・諸手当

	市長	副市長
給料月額	100万5000円	80万5000円
期末手当	[6月期] 2.225月分 [12月期] 2.275月分 (給料月額+役職加算額)×期末手当月数 ※役職加算額：給料月額×20%	
寒冷地手当(月額)	[11月～3月に支給] 世帯主で扶養親族がいる場合 2万6380円 世帯主で扶養親族がいない場合 1万4580円	
退職手当(在職月数1月につき)	給料月額×36.96 100	給料月額×30.81 100
	議長	副議長
報酬月額	58万円	51万円
	議員	
		47万円